

IR説明資料

広島高速道路公社

Hiroshima expressway public corporation



平成20年1月

広島高速道路ネットワーク



広島高速道路							
凡	整備計画路線						
	<table border="1"> <tr> <td>供用区間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業中区間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>暫定2車線区間</td> <td></td> </tr> </table>	供用区間		事業中区間		暫定2車線区間	
	供用区間						
事業中区間							
暫定2車線区間							
例	整備ランプ						
	整備を見送る区間						
	整備を見送るランプ						
	公共事業整備区間						
	基本計画路線						
	計画検討路線						



目次

第1部 概要・業務内容

1. 概要	
・ 広島高速道路公社とは	2
・ 有料道路の種類と事業主体	3
・ 事業の進め方	4
・ 設立団体及び国との関係	5
・ 道路公社の解散	6
・ 組織図	7
2. 業務内容	
・ 主な業務	8
・ 整備計画	9
・ 高速道路建設事業の財源構成及び状況	10
・ 高速道路建設事業費の推移	11
・ 料金収入・通行台数・供用延長の推移	12
3. 経営改善	
・ 経営改善	13

第2部 財務状況・資金調達方針

1. 財務状況	
・ 平成18事業年度損益計算書の概要(1)	15
・ 平成18事業年度損益計算書の概要(2)	16
・ 収支状況の推移(H9~H18)	17
・ 平成18事業年度貸借対照表の概要(1)	18
・ 平成18事業年度貸借対照表の概要(2)	19
・ 償還率の推移(H9~H18)	20
・ 平成18年度末借入金残高の状況	21
・ 収支計画図	22
2. 資金調達	
・ 資金調達の概要	23
・ 平成19年度収入・支出予算	24
3. 広島高速道路債券	
・ 広島高速道路債券の概要	25
<参考資料>	
・ 会計処理の特徴	27
・ 償還準備金積立方式のしくみ	28

第1部

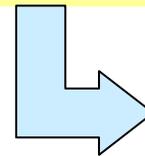
概要・業務内容



1 概要 広島高速道路公社とは

地方道路公社法に基づき広島県、広島市により設立された
特別法人（平成9年6月3日設立）

広島高速道路は、広島都市圏の交通体系の根幹となる
ネットワークを形成する指定都市高速道路

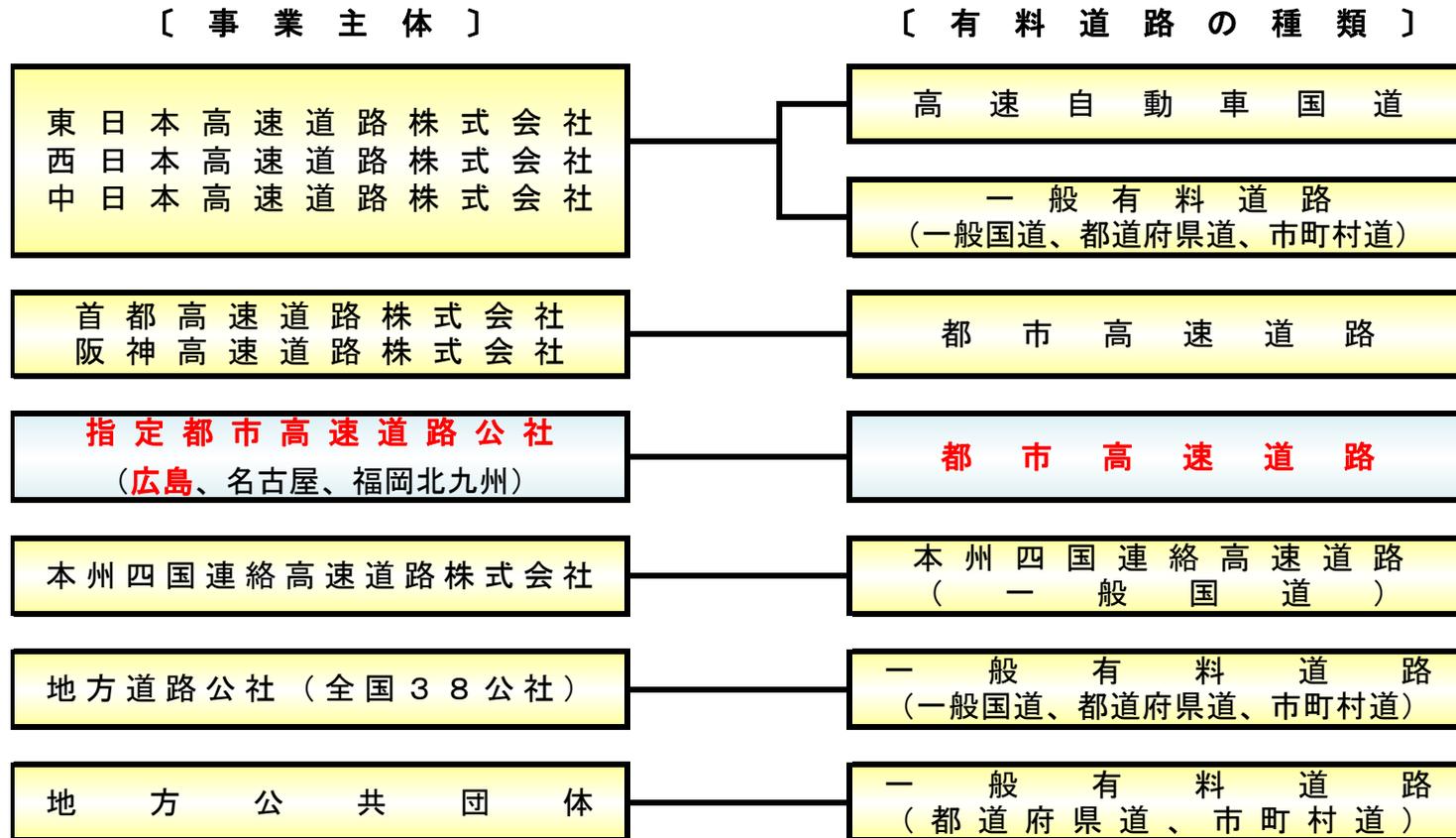


指定都市高速道路とは
大都市圏及びその周辺地域で
一つのネットワークとして
機能する自動車専用道路

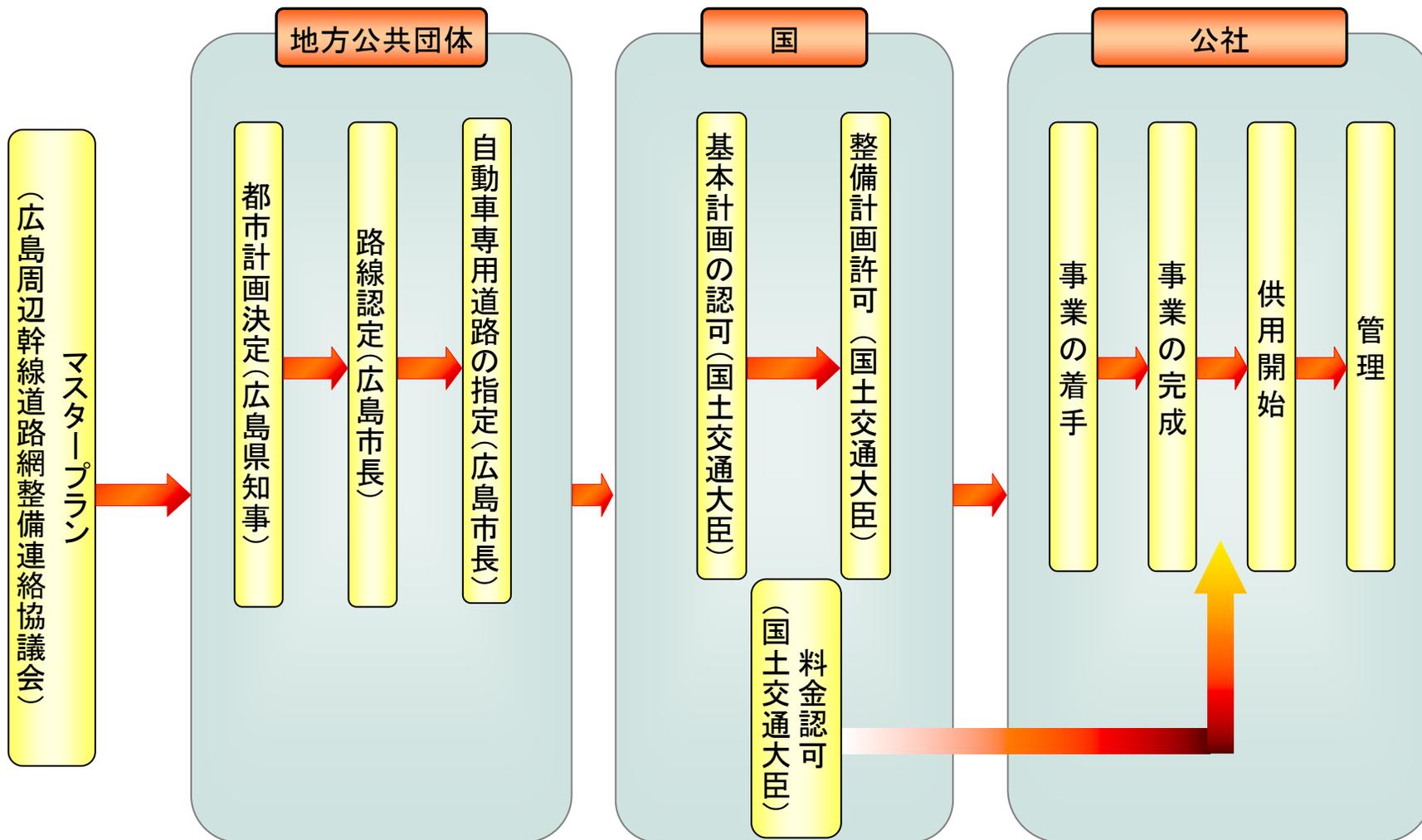


有料道路の種類と事業主体

(広島高速道路公社・広島高速道路の位置づけ)



事業の進め方



設立団体及び国との関係

■地方道路公社法に基づく主な認可、承認

- ・ 定款及び業務方法書の認可（第5条、第9条、第22条）
- ・ 役員の任命（第13条）
- ・ 事業計画及び資金計画（第24条）
- ・ 財務諸表の提出（第26条）
- ・ 報告及び検査（第38条）
- ・ 監督命令（第39条）

■道路整備特別措置法に基づく認可

- ・ 整備計画に関する許可（第12条 第1項）
- ・ 料金及び料金徴収期間の認可（第13条 第1項）

■地方道路公社法の定めにより、運営上重要な事項については、**広島県・広島市及び国の承認等並びに財政的支援**を受け事業を遂行

認可者・任命者等

国土交通大臣
広島県知事・広島市長
広島県知事・広島市長
広島県知事・広島市長
国土交通大臣又は広島県知事・広島市長
国土交通大臣又は広島県知事・広島市長

国土交通大臣
国土交通大臣



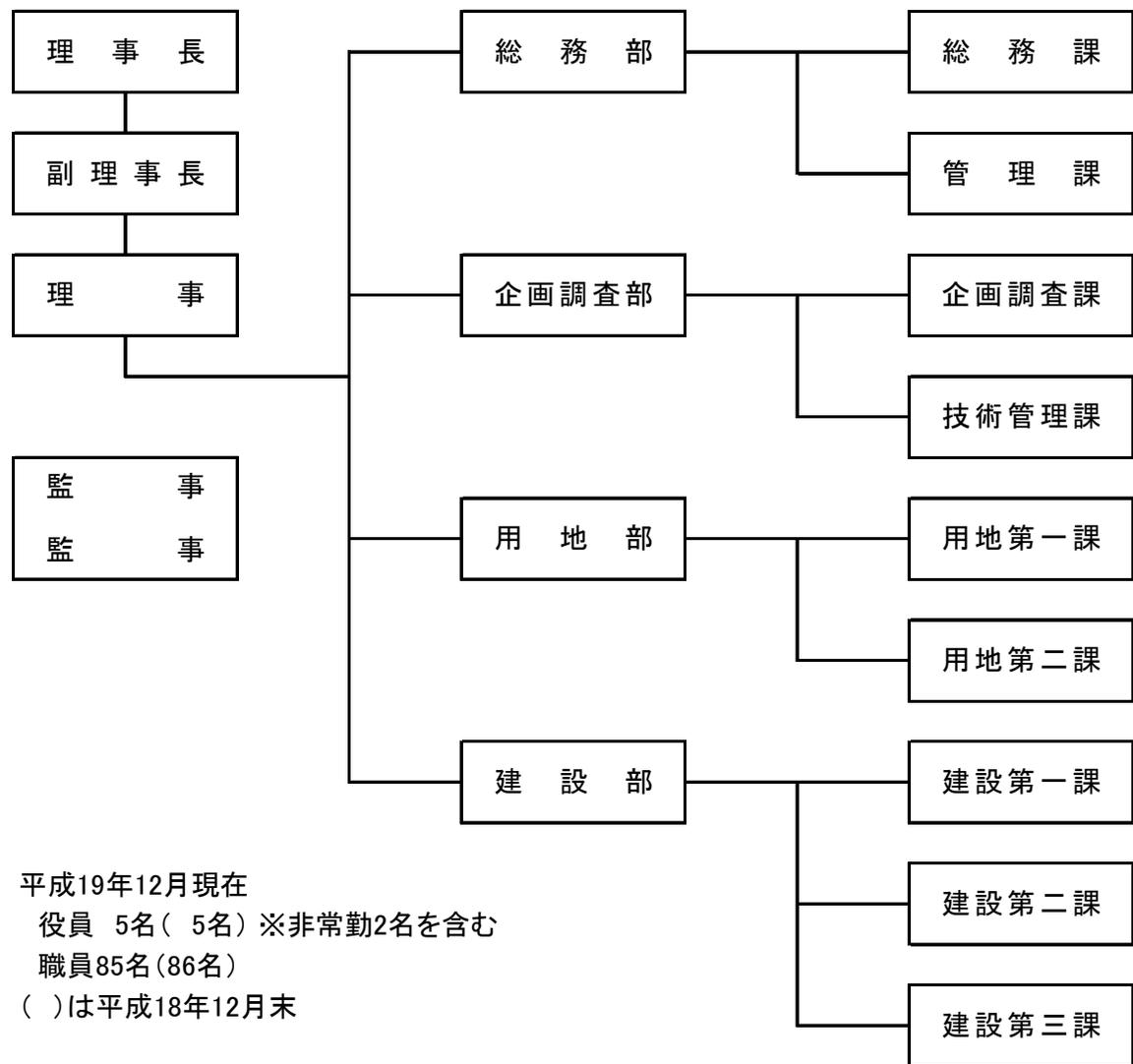
道路公社の解散

解 散

- 根 拠 法 地方道路公社法
- 解 散 業務の完了により解散
- 借 入 金 債権者の同意が必要
- 解散の手続き 国土交通大臣の認可・設立団体の同意・議会の議決



組織図



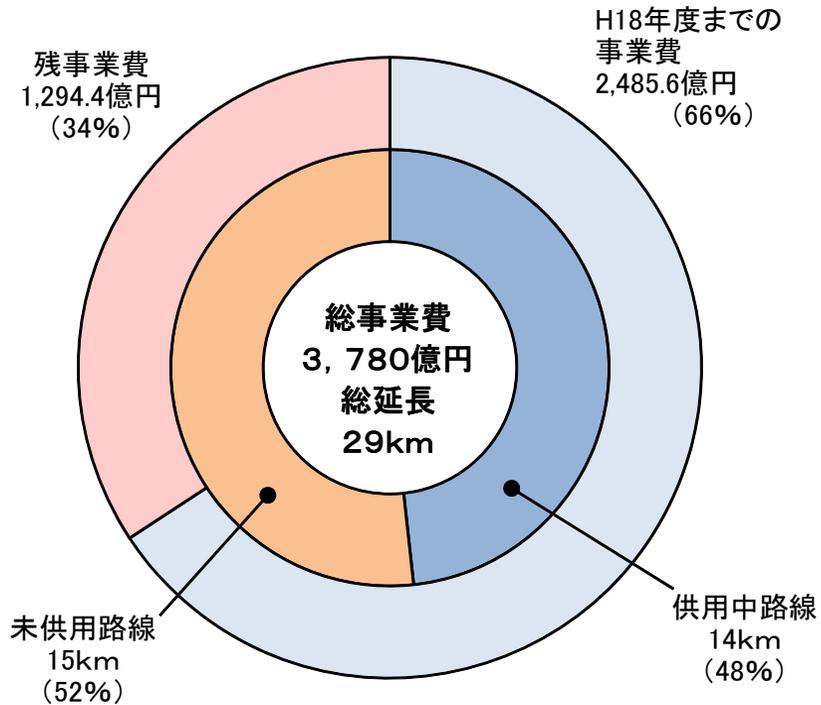
2 業務の内容 主な業務

① 指定都市高速道路の新設、改築、維持管理

② 高速道路と密接な関連のある道路の建設、管理

整備計画

■整備計画全線（29 km）を総事業費 3,780億円 で平成25年度末までに建設します。



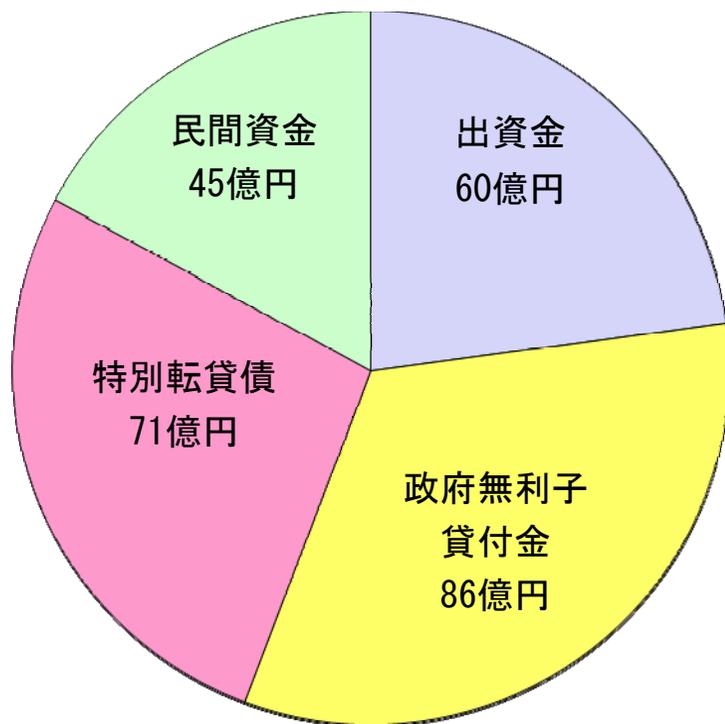
凡 例		広島高速道路	
整備計画路線	整備を見送る区間	整備を見送るランプ	公共事業整備区間
供用区間	整備を見送るランプ	公共事業整備区間	基本計画路線
事業中区間	整備を見送るランプ	公共事業整備区間	計画検討路線
暫定2車線区間	整備を見送るランプ	公共事業整備区間	計画検討路線
整備ランプ	整備を見送るランプ	公共事業整備区間	計画検討路線



高速道路建設事業の財源構成及び状況

◆平成19年度建設事業費

262億円



◆建設事業の状況

■高速2号線は、平成21年度供用に向けて、全区間にわたり高架橋工事を推進しています。

■高速3号線（Ⅱ期）は、平成21年度供用に向けて、宇品・出島地区等の高架橋工事を推進しています。

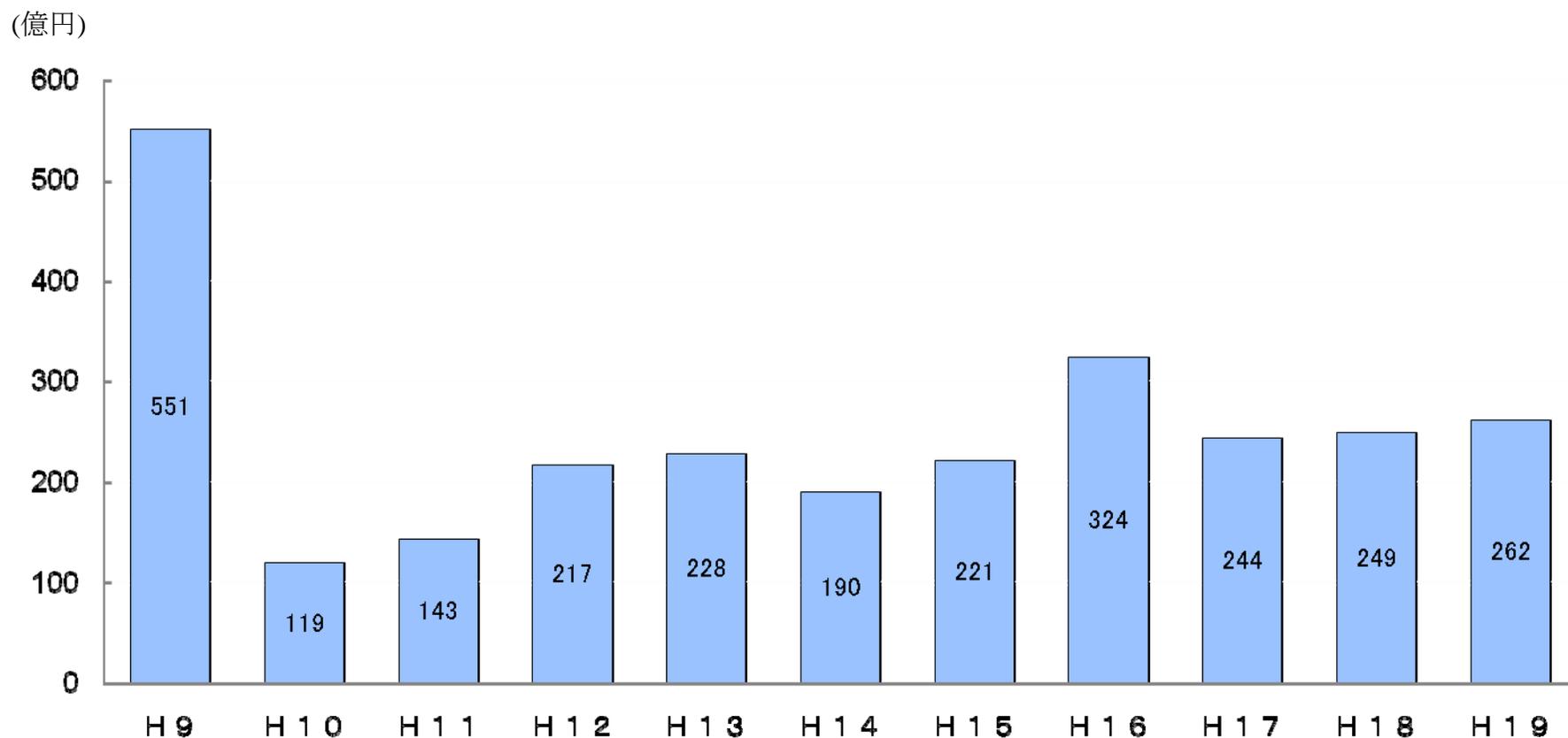
高速3号線（Ⅲ期）は、平成25年度供用に向けて、吉島地区の高架橋工事に着手します。

■高速5号線は、平成24年度供用に向けて引き続き用地買収及び調査設計を行うとともに、温品JCT部の高架橋工事を推進しています。

■平成19年度末の導入を目途に、現在供用中の料金所において、ETCの整備を行っています。

高速道路建設事業費の推移

平成9年広島県道路公社から一般有料道路安芸府中道路を取得
平成18年度までの事業費累計は約2,486億円



料金収入・通行台数・供用延長の推移(全体)

平成18年度

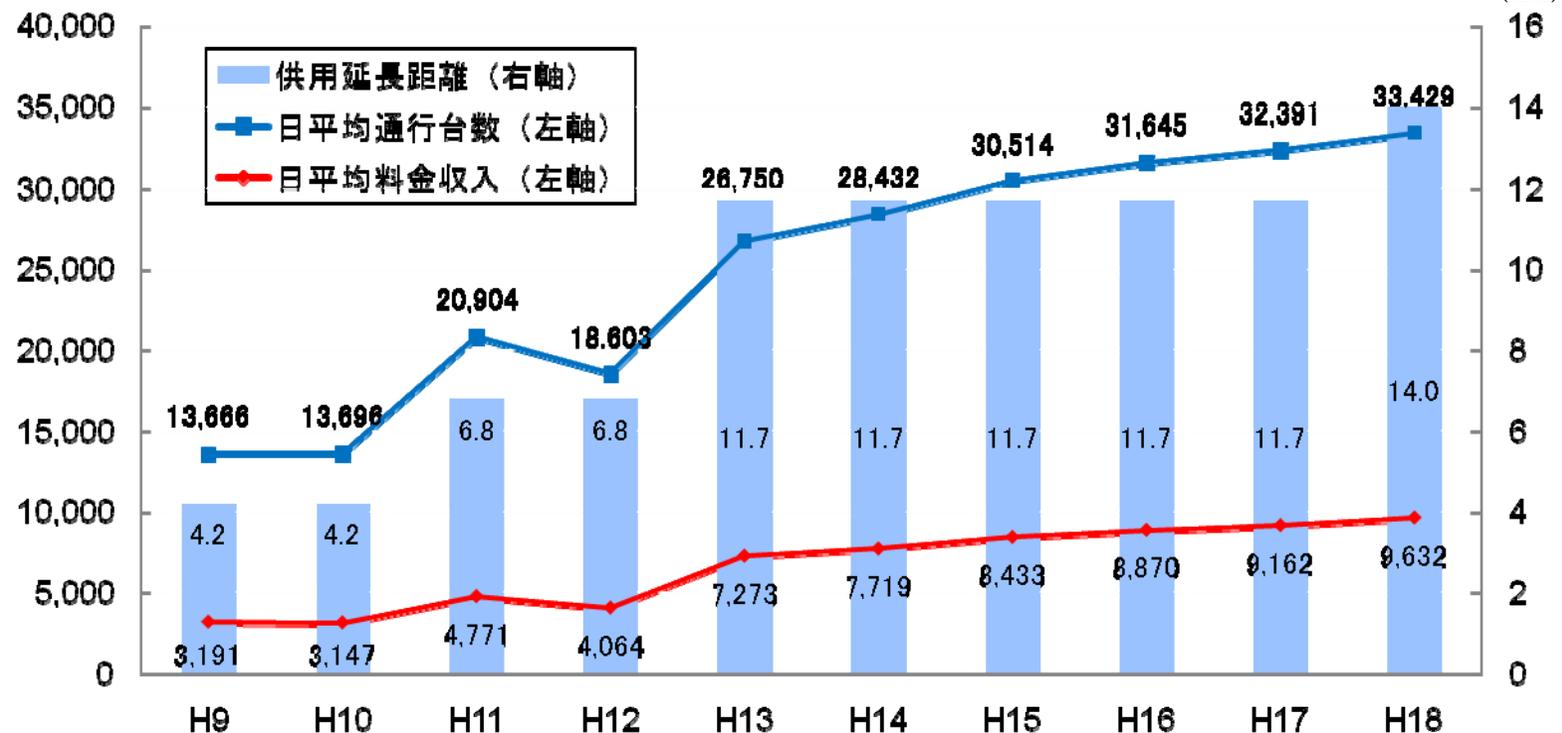
■ 料金収入 **35.2億円** ■ 日平均料金収入 **9.6百万円** ■ 日平均通行台数 **3.3万台**

日平均料金収入・通行台数

(台・千円)

供用延長距離

(km)



3 経営改善

コストの縮減

- 建設コストの削減（H12事業年度からH17事業年度の間に33億円の縮減）
- 管理コストの削減（発注形態等を見直すことによる植樹管理業務、維持修繕業務経費の削減）

入札制度の改善

- 低入札価格調査制度、総合評価落札方式を導入
- 建設工事における一般競争入札対象金額の引き下げを検討中

利用者サービスの改善・向上

- ETCの整備（H19事業年度末を目途に全料金所に整備予定です。）
- ホームページ、温品PAに「ご意見BOX」を設置



第2部 財務状況・資金調達方針



1 財務状況 平成18事業年度損益計算書の概要(1)

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
科目	金額			増減率	科目	金額			増減率
	平成18 事業年度	平成17 事業年度	差額			平成18 事業年度	平成17 事業年度	差額	
事業資産管理費	987	922	65	7.1	業務収入	3,565	3,367	198	5.9
一般管理費	143	123	20	16.7	道路料金収入	3,516	3,344	172	5.1
業務外費用	875	734	141	19.2	業務雑収入	49	23	26	115.3
小計	2,005	1,779	226	12.7	業務外収入	1,754	233	1,521	654.0
引当金等繰入	3,310	1,820	1,490	81.9					
償還準備金繰入	1,563	1,590	△27	△1.7					
償還準備積立金繰入	1,747	230	1,517	660.6					
当期利益金	3	0	3	1,465.9					
合計	5,318	3,599	1,719	47.8	合計	5,318	3,599	1,719	47.8

(注1) 収益及び費用から受託業務を除く。

(注2) 当期利益金は、償還準備金対象分でない給与・手当戻入等。

(注3) 係数毎に端数処理しているため、計において合致しないことがあります。

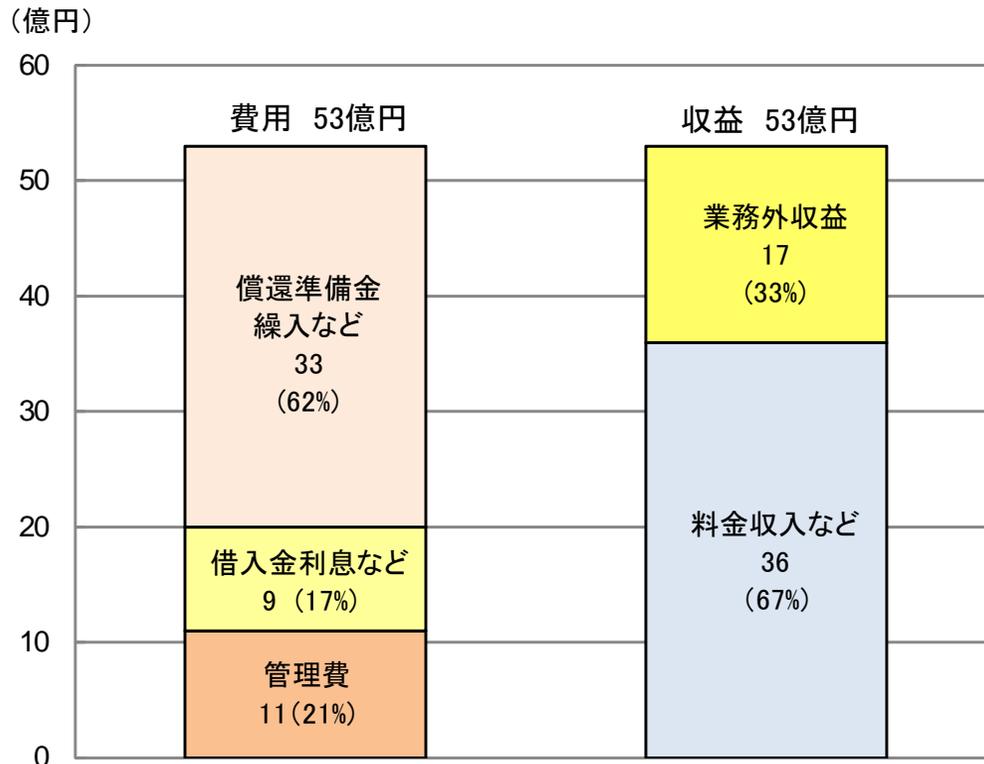
(注4) 増減率は端数処理前の値で算出しています。



平成18事業年度損益計算書の概要(2)

◆平成18年度の営業中道路の収支状況

■平成18事業年度は、**約33億円の収支差益**
(償還準備金繰入) を生成



◆一日当たりの通行台数と料金収入

■高速1号線（延伸部）の供用開始により通行台数及び料金収入が増加

年度	供用延長 (km)	日平均通行台数 (台)	日平均料金収入 (千円)
平成17年度	11.7	32,391	9,162
平成18年度	14.0	33,429	9,632
対前年度比 (%)	119.7	103.2	105.1

※平成18年10月16日 高速1号線(延伸部)供用開始



収支状況の推移(H9～H18)

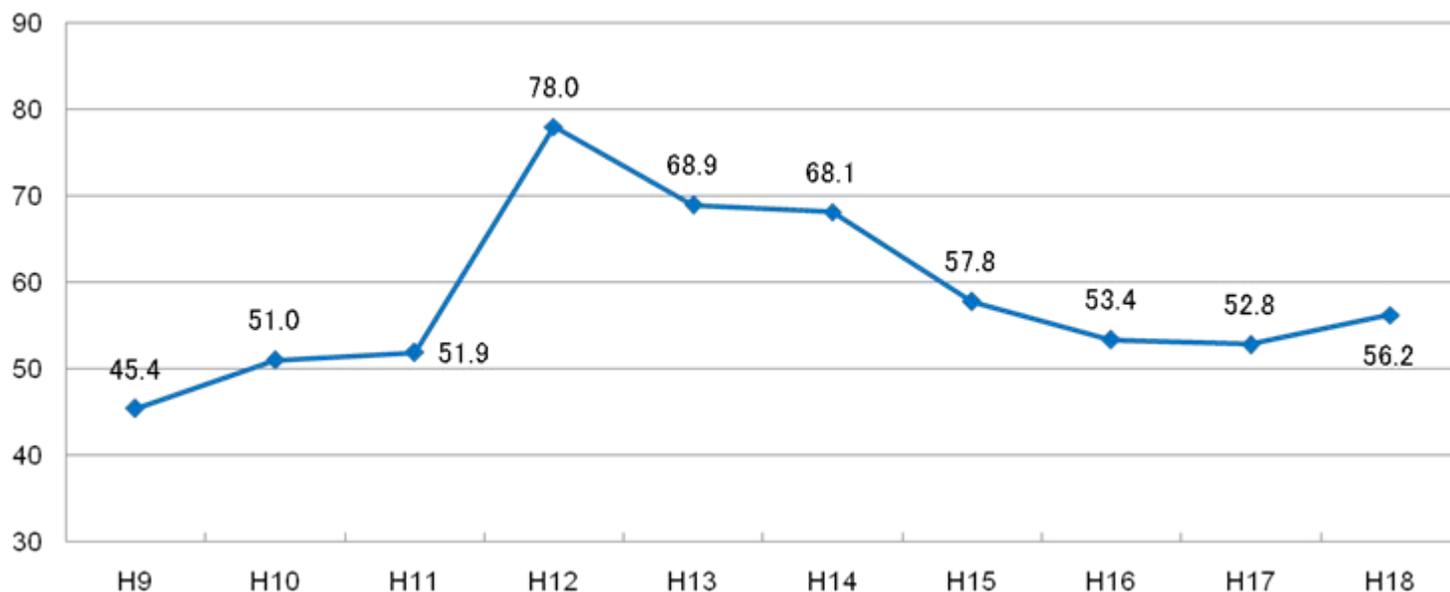
経年的にも、毎年度、**確実に収支差益を確保**
コスト縮減に取り組んでいます。

■ 収支率とは、収益に対する費用（管理費＋金利等）の割合

$$\text{収支率} = \frac{\text{管理費} + \text{金利}}{\text{収益（料金収入等）}} \times 100$$

■ 収支率の推移（H9～H18）

（単位：％）



平成18事業年度貸借対照表の概要(1)

(単位：百万円)

資 産					負 債 及 び 資 本				
勘 定 科 目	金 額			増減率	勘 定 科 目	金 額			増減率
	平成18 事業年度	平成17 事業年度	差額			平成18 事業年度	平成17 事業年度	差額	
流 動 資 産	9,091	14,143	△ 5,052	△ 35.7%	流 動 負 債	19,947	15,111	4,836	32.0%
現金・預金外	9,091	14,143	△ 5,052	△ 35.7%	短期借入金外	19,947	15,111	4,836	32.0%
固 定 資 産	248,264	223,367	24,898	11.1%	固 定 負 債	167,964	161,391	6,573	4.1%
事業資産	143,578	97,007	46,571	48.0%	地方公共団体借入金	64,804	59,241	5,563	9.4%
道路建設仮勘定	104,089	125,819	△ 21,730	△ 17.3%	政府借入金	71,272	65,885	5,387	8.2%
有形固定資産外	597	541	56	10.5%	市中銀行等借入金	31,855	36,238	△ 4,383	△ 12.1%
繰 延 資 産	267	297	△ 30	△ 10.2%	退職給与引当金	33	27	6	21.9%
借入金取扱諸費外	267	297	△ 30	△ 10.2%	特別法上の引当金等	15,380	12,070	3,310	27.4%
					償 還 準 備 金	9,329	7,766	1,563	20.1%
					償還準備積立金	6,051	4,304	1,747	40.6%
					(負債合計)	203,292	188,571	14,721	7.8%
					基 本 金	54,210	49,118	5,092	10.4%
					地方公共団体出資金	54,210	49,118	5,092	10.4%
					剰 余 金	121	118	3	2.3%
					(資本合計)	54,331	49,236	5,095	10.3%
資 産 合 計	257,622	237,807	19,815	8.3%	負債・資本合計	257,622	237,807	19,815	8.3%

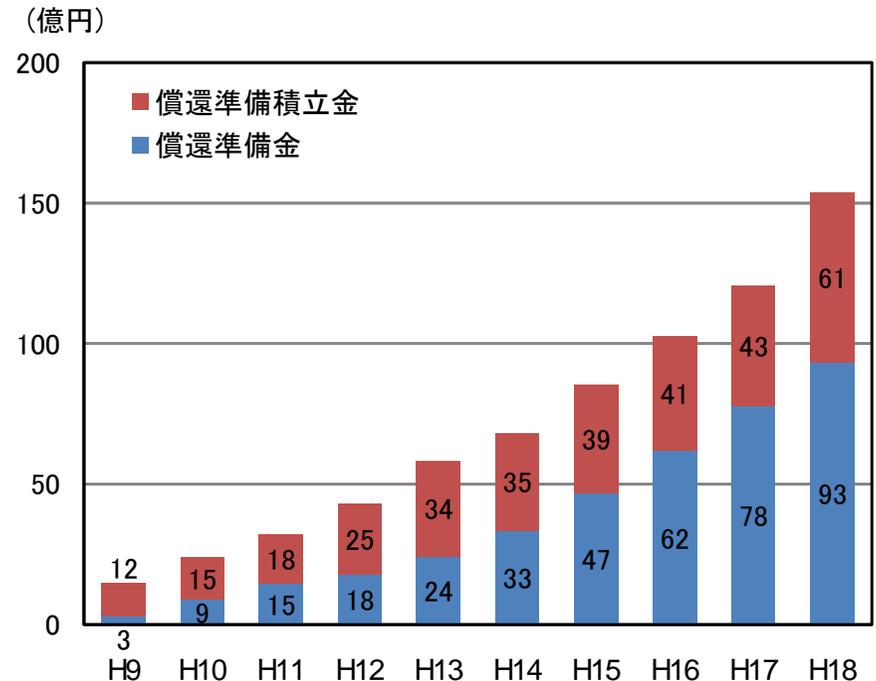
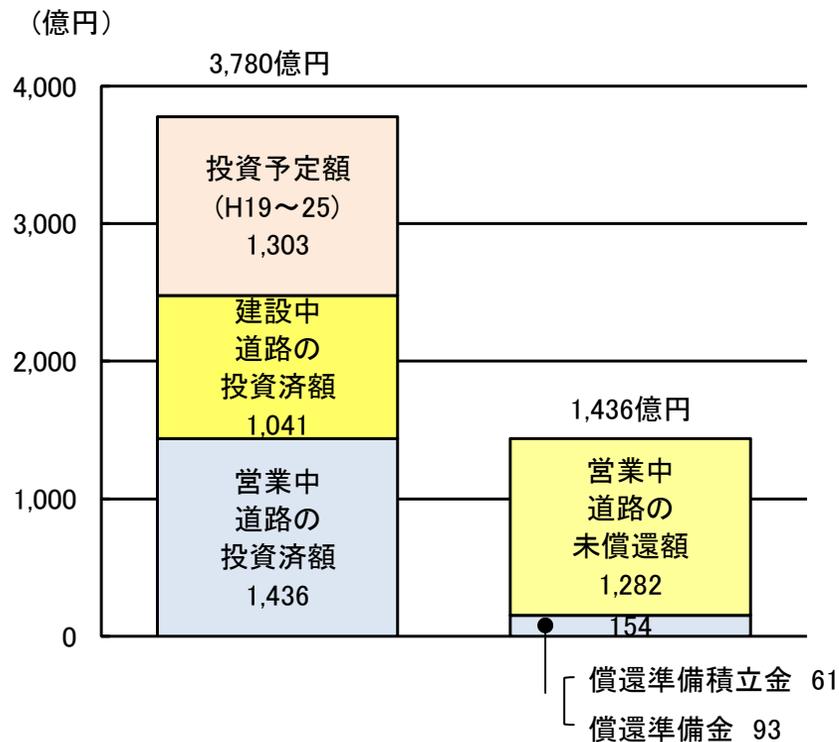
(注)係数毎に端数処理しているため、計において合致しないことがあります。

(注)増減率は端数処理前の値で算出しています。



平成18事業年度貸借対照表の概要(2)

償還準備金繰入は、堅調に推移しており、繰入の累計である償還準備金は、平成18年度末に154億円になりました。



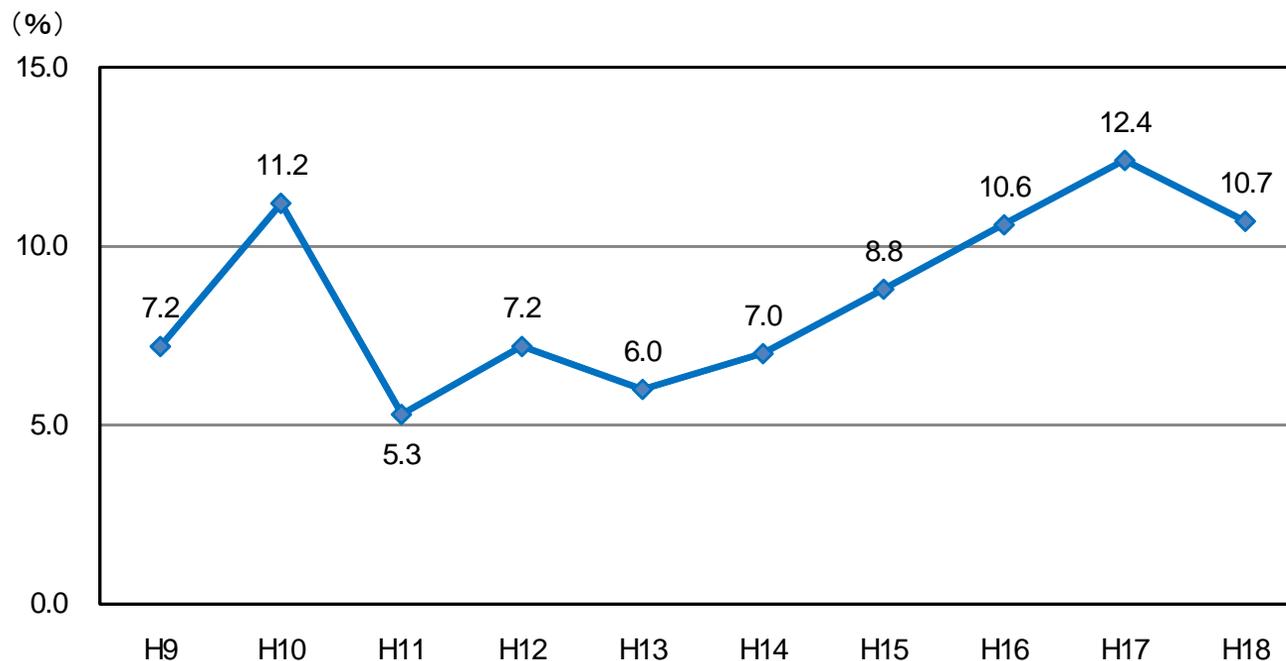
償還率の推移 (H9～H18)

償還率は、経年的にも堅調に上昇し、**償還は確実に進展**

■ 償還率とは、営業中路線の資産額に対する償還準備金(償還準備積立金を含む)の割合

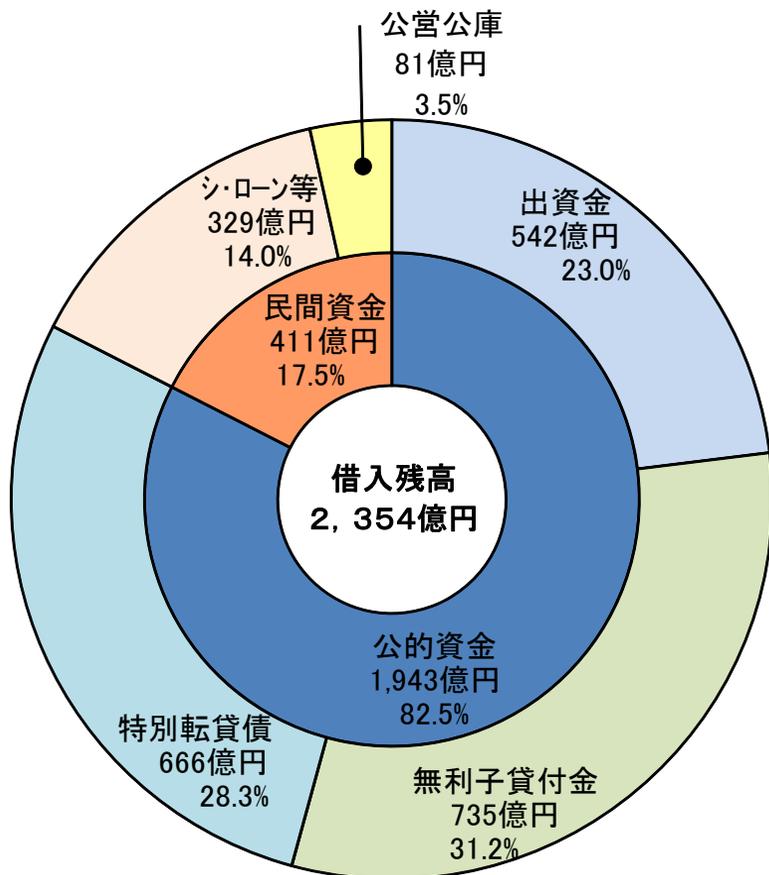
$$\text{償還率} = \frac{\text{償還準備金}}{\text{営業中の道路資産}} \times 100$$

■ 償還率の推移 (H9～H18)



平成18年度末借入金残高の状況

(単位:億円)



借入先	平成18年度末借入金残高	備考
公的資金	出資金	542 ・設立団体(広島県・広島市)からの出資金 ・出資割合は50%
	無利子貸付金	735 ・国からの無利子貸付金 ・設立団体の債務保証付 ・償還期間20年(内据置5年)
	特別転貸債	666 ・設立団体が地方債として財政融資資金特別会計から借り入れたものを、同一条件で証書借入 ・償還期間20年(内据置5年)
	計	1,943
民間資金	シ・ローン等(一部相対)	329 ・金融機関からの証書借入金 ・設立団体の債務保証付 ・償還期間 5年
	公営企業金融公庫貸付金	81 ・公営企業金融公庫からの証書借入 ・設立団体の債務保証付 ・償還期間20年(内据置5年)
	計	411
合計	2,354	

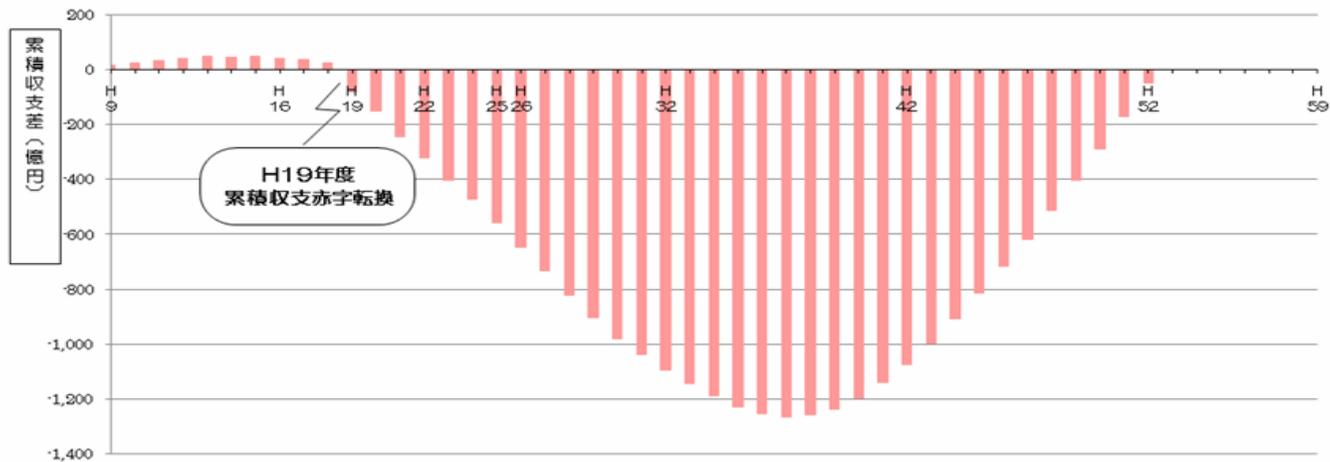
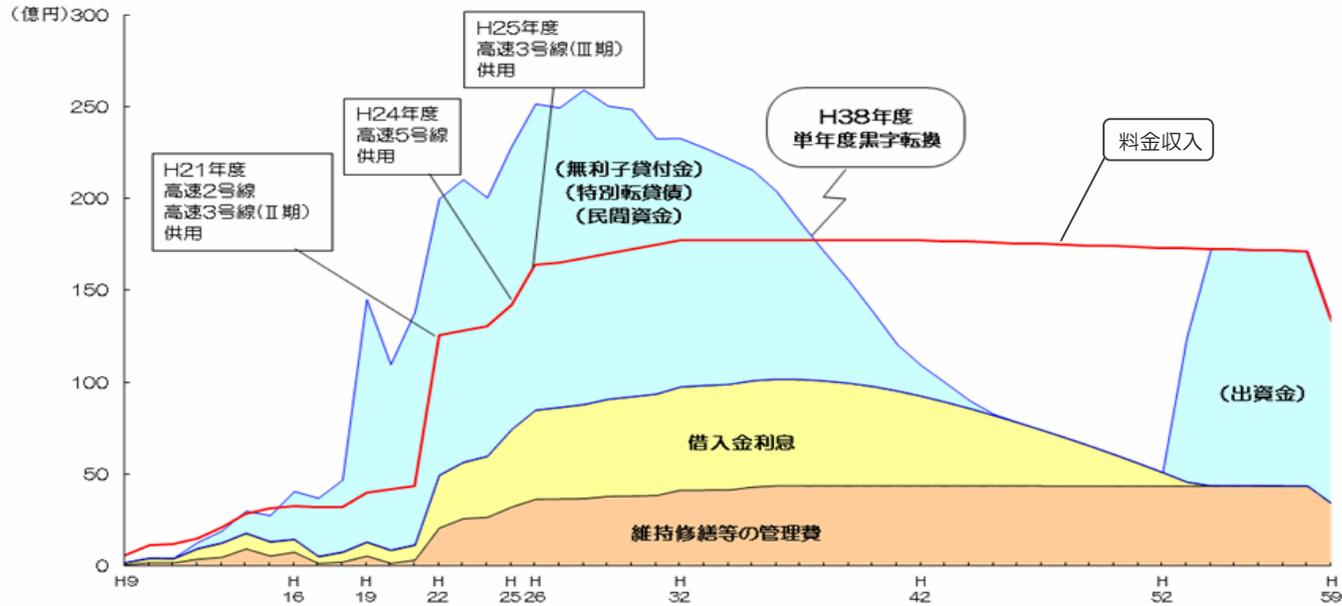
(注)係数毎に端数処理しているため、計において合致しないことがあります。

(注)借入金残高には短期借入金(1年以内に償還をむかえる借入金)を含みます。

(注)出資金は、最終的に償還する必要があるため借入金残高に計上している。

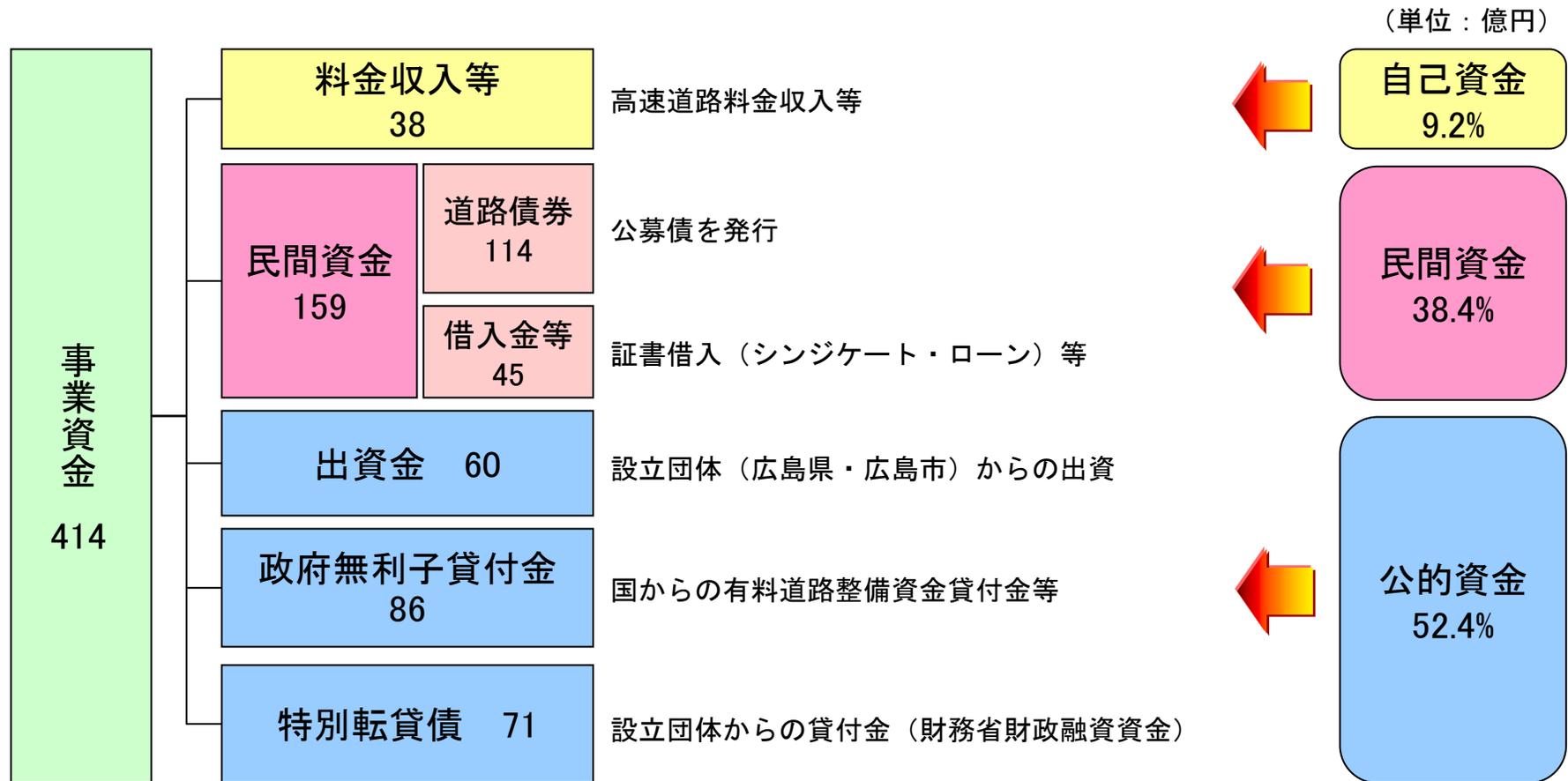


収支計画図



2 資金調達 資金調達の概要

◆平成19年度の資金構成・予算額



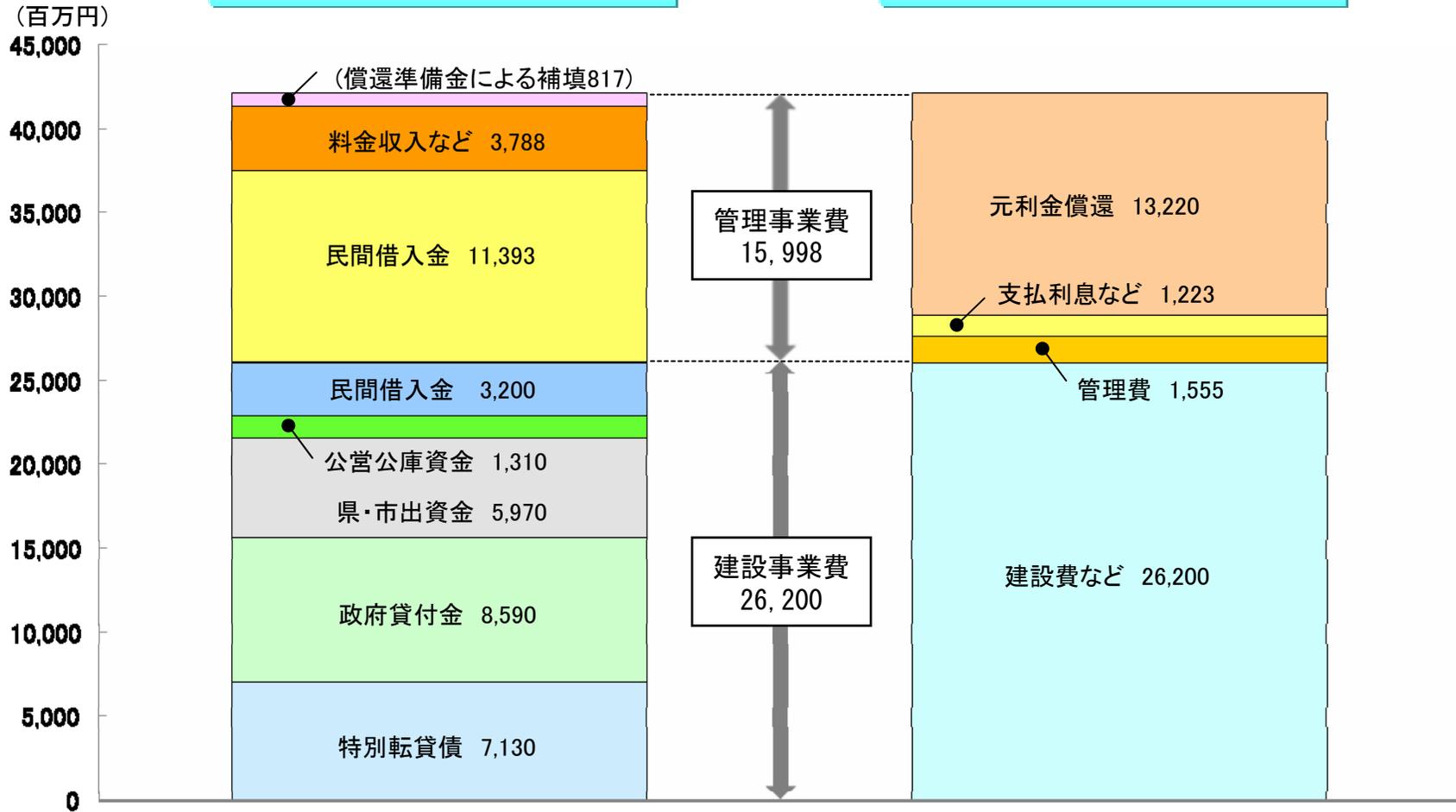
(注) 上記予算額は、受託事業費を除いています



平成19年度収入・支出予算

収入 42,198百万円

支出 42,198百万円



3 広島高速道路債券(市場公募債)の概要

発行予定額	100億円 (10年債)
資金の用途	平成19年度借換資金
償還年限	満期一括償還
発行時期	平成20年2月予定
当公社債券の位置づけ	平成15年1月6日以降、金融商品取引法上の有価証券となりました。 (地方道路公社法の改正により、債券発行の根拠規定が明文化されました。)
当公社債券の特徴	設立団体の債務保証(債券の元利金の支払いの保証)を得て発行します。 広島県・広島市それぞれが「発行額の1/2の額及び利息相当額」を債務保証
格付け	設立団体の債務保証付き債券であることから、格付けは取得していません。
B I S リスク・ウェイト	B I S規制上のリスク・ウェイトは、地方公共団体の債務保証がある場合には、0%です。(地方3公社)
今後の方針	市場環境をみながら、今後も継続的に発行する予定です。



参考資料



会計処理の特徴

【原則】

当会社では、財政状態や経営成績を明らかにするため、企業会計原則に準じた会計処理（発生主義・複式簿記）を行っています。

【例外】

道路資産については、料金収入等で道路資産に投資した額を償還するという事業の特徴から、その償還状況をより明確に把握できる償還準備金積立方式をとっており、企業会計において一般的に採用されている減価償却方式はとっていません。

また、償還を終えると、無料開放することになっているため、永続的に存続し利益を上げることが期待されている民間企業と異なります。

【特徴】

借入金の償還に充てられる年度の「収支差」を「償還準備金繰入」として費用に計上し、その累計額を「償還準備金」として負債の部に計上する償還準備金積立方式を採用しています。

貸借対照表上で、道路への投下資金総額（借入金総額）である「道路資産」と借入金の償還に充てた「償還準備金」とを対比することで、一目で借入金の償還状況がわかるしくみになっています。

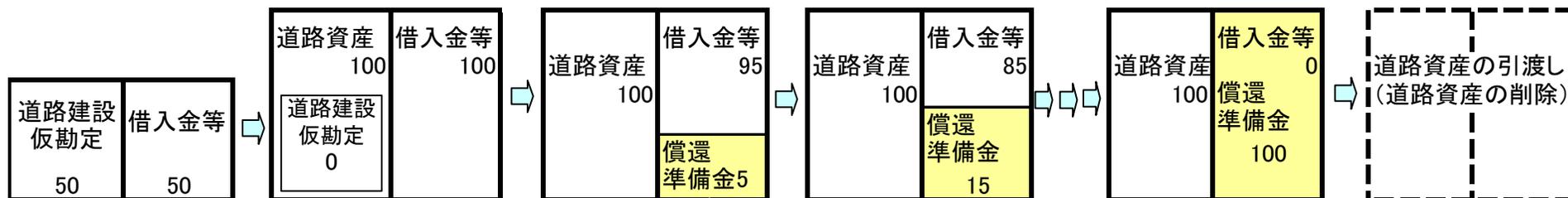


償還準備金積立方式のしくみ

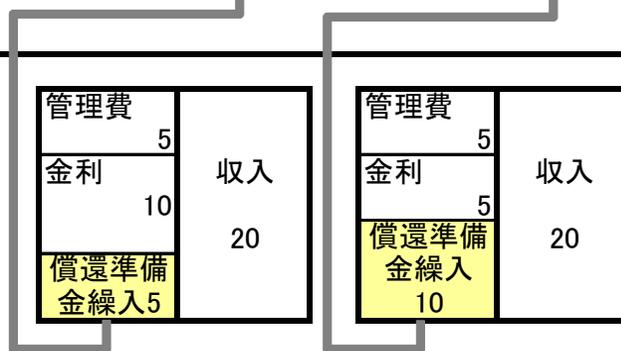
会社の貸借対照表と損益計算書にみる償還準備金積立方式のしくみ



■貸借対照表



■損益計算書



- 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された最終債券内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み、その他入手可能な直近情報などを必ずご確認くださいませすようお願い申し上げます。
- また、本日の説明の中でお示しした将来の見通し又は予測は、当公社として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。

【本件に関するお問い合わせ先】

広島高速道路公社

総務部総務課（経理係）

TEL 082-249-3693

FAX 082-249-3694

URL <http://www.h-exp.or.jp>

